

11月の都内経済状況







営業開発部

項目	天気図	コメント
現在の景気動向		11月の都内の景気は緩やかに回復しているが、一部に弱い動きも見られる。百貨店・スーパーの売上は8ヵ月ぶりに前年を下回ったが、コンビニエンスストアの売上は連続して前年を上回った。乗用車販売は5ヵ月連続で前年を下回った。住宅着工は3ヵ月連続で減少し、公共投資は2ヵ月連続で増加した。輸出は17ヵ月ぶりに前年を下回った。有効求人倍率は2ヵ月ぶりに上昇。工業生産(10月)は2ヵ月ぶりに前月から減少した。27年度下期の設備投資計画は増加見込みだが、経常損益は減益見込みとなっている(法人企業)。
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は一部に弱い動きも見られるが、引き続き緩やかな回復が期待される。中国など新興国の景気下振れが今後のリスク要因となっている。
個人消費	百貨店売上高 	百貨店売上高は、前年同月比▲0.6%と8ヵ月ぶりに前年を下回った(既存店ベース)。気温が高めに推移したことで、コートなどの冬物衣料が伸び悩んだほか、家庭用品も低調だった。訪日外国人客の購買にも支えられて、化粧品、美術・宝飾・貴金属は増加基調を維持した。
	スーパー売上高 	スーパーの売上高は、前年同月比▲0.1%と8ヵ月ぶりに前年を下回った(既存店ベース)。前年に比べて気温の高い日が多く、冬物衣料品の販売が不振だった。
	コンビニ売上(関東) 	関東地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年同月比3.9%増と33ヵ月連続で前年を上回ったが、増加幅は前月から1.9ポイント縮小した(全店ベース)。
	乗用車登録台数 	乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比▲0.6%と5ヵ月連続で前年を下回ったが、減少幅は前月から2.5ポイント縮小した。車種別では、普通車(同1.0%増)は4ヵ月ぶりに、小型車(同1.3%増)は2ヵ月連続でそれぞれ前年を上回ったが、軽乗用車(同▲8.1%)は11ヵ月連続で前年を下回った。
住宅建設		住宅着工戸数は、前年同月比▲6.8%と3ヵ月連続で前年を下回ったが、減少幅は前月から7.3ポイント縮小した。利用関係別では、持家(同0.6%増)は3ヵ月ぶりに、分譲一戸建て(同1.1%増)は2ヵ月ぶりに、貸家(同8.0%増)は6ヵ月連続でそれぞれ増加したが、分譲マンション(同▲18.2%)が5ヵ月連続で減少した。
公共投資		公共工事請負金額は、前年同月比14.9%増と2ヵ月連続で前年を上回った。発注者別では、国(同▲25.4%)と市区町村(同▲11.6%)は減少したが、独立行政法人(同91.0%増)、東京都(同14.3%増)、地方公社(同50.2%増)は増加した。
貿易(東京税関管内)		東京税関管内の輸出額は前年同月比▲4.3%と17ヵ月ぶりに前年を下回った。主要地域別では、アメリカ向け(同▲5.9%)、EU向け(同▲2.0%)、中国向け(同▲5.7%)、アジアNIEs向け(同▲4.9%)、ASEAN向け(同▲5.5%)がいずれも減少した。
設備投資(法人企業)		東京財務事務所「法人企業景気予測調査(10~12月調査)」によると、都内の法人企業(資本金1千万円以上)の27年度下期の設備投資計画額は、全産業が前年同期比10.2%増、製造業が同25.6%増、非製造業が同2.1%増と、いずれも増加見込みとなっている。
企業収益(法人企業)		同上調査によると、都内の法人企業(同上)の27年度下期の経常利益は、製造業が前年同期比▲20.6%の減益見込み、非製造業が同7.9%増の増益見込みで、全産業では同▲5.6%の減益見込みとなっている。
労働需給		有効求人倍率(季調値)は1.85倍と、前月から0.03ポイント上昇した。有効求人倍率の上昇は2ヵ月ぶり。先行指標とされる新規求人数は前年同月比16.0%増と4ヵ月連続で前年を上回った。南関東の完全失業率は3.1%で、前月から0.1ポイント上昇した。完全失業率の上昇は3ヵ月ぶり。
企業倒産		企業倒産件数は前年同月比12.7%と2ヵ月連続で増加し、負債総額も同43.1%と2ヵ月ぶりに増加した。倒産件数を業種別にみると、製造業(同66.7%増)、小売業(同200.0%増)などが増加し、卸売業(同▲12.9%)、建設業(同▲8.0%)などが減少した。
資金需要(銀行)		銀行の都内向け貸出残高は前年同月比4.8%増と51ヵ月連続で前年を上回り、増加幅は前月から0.2ポイント縮小した。増加幅の縮小は2ヵ月ぶり。

工業生産指数(季調値) ()は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ()は前年同月比%	消費者物価指数 ()は前年同月比%	(一)ロメロ 3年連続で増加した冬のボーナス 東京都が集計した都内民間594労組の2015年冬のボーナスの平均妥結額は、749,824円で、平均賃金の2.39ヵ月分、前年と比べて24,572円、3.39%増加した。伸び率が最も高い業種は、その他運輸業(同41.15%)で、低い業種は、情報通信機械器具製造業(同▲7.07%)であった。
8月 98.1 (▲2.1)	8月 103.5 (▲20.7)	9月 102.2 (▲0.1)	
9月 101.2 (▲1.1)	9月 111.4 (▲12.5)	10月 102.3 (0.1)	
10月 96.9 (▲7.2)	10月 108.9 (▲20.9)	11月 101.9 (0.1)	

*工業生産指数・在庫指数、消費者物価指数は2010年平均=100。*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
	晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨	雨